

NEWSWAVE

~ 新しい時代を切り拓く実践経営情報紙 ~

発行

(株)本宮会計センター

〒969-1169

福島県本宮市本宮字小原田 2 0 0 - 2

TEL 0243-33-5535 FAX 0243-33-4467

定昇込みで 6689 円・2.12%と予測 経営側の3割が「ベア実施予定」

民間調査機関の労務行政研究所（東京都）は今春も「賃上げに関するアンケート調査」を実施し予測を公表した。この調査は 1974 年（昭和 49）から毎年行い、賃金交渉の動向を把握するための参考資料として官庁、労使、労働経済分野のシンクタンク、有識者等の間で最も実績のある調査として認識されている。今回の被調査者は 6350 人（労組委員長等 2126 人、経営側 人事部長等 2306 人、報道解説委員、大学教授、など 1918 人）、回答者合計 495 人。

今年の賃上げは、全回答者の平均で「6689 円・2.12%」（定期昇給分を含む）の見通し。ベア実施企業が相次いだ昨年の厚労省・主要企業賃上げ実績（7367 円・2.38%）は下回る。

労使別に見た平均値は労働側 6616 円・2.10%、経営側 6553 円・2.08%で、両者の見通しは近接している。16 年の定期昇給では、労使とも「実施すべき」「実施する予定」が 8~9 割と大半。ベースアップは、経営側では「実施予定」30.1%、「実施しない予定」37.8%。労働側ではベアを「実施すべき」が 74.5%を占めた。

一方、連合総研は 2015 年の総括として「規模別の動向」等をまとめた。平均賃上げ率で 2.2%を上回るのは、組合員数 1000 人以上の大規模企業、499 人以下では 2%を下回り、49 人以下では 1%台半ばだったと報告。今年も 2%台の攻防の陰で規模格差の縮小は難題だ。

雇用促進税制はフルタイム勤務に限定 対象地域も 28 道府県、101 地域に縮減

雇用を増やす企業を減税する雇用促進税制は、2016 年度税制改正において、適用対象となる雇用者をフルタイムの勤務者に限定し、また、対象地域を大幅に縮減した上で適用期限が 2 年延長される。対象地域から、同税制の前提となる雇用促進計画をハローワークが受け付けた件数の上位である東京や神奈川、大阪、愛知などは除外され、28 道府県、ハローワークの管轄区域では 101 地域に縮減される。

改正案は、雇用促進税制における地方拠点強化税制以外の措置について、適用の基礎となる増加雇用者数を地域雇用開発促進法の同意雇用開発促進地域内にある事業所における無期雇用かつフルタイムの雇用者の増加数（新規雇用に限る）とした上、その適用期限を 2 年延長する、としている。

対象となる雇用者は、これまで雇用保険の一般被保険者に該当すればパートやアルバイトも対象となったが、改正後は無期雇用かつフルタイムの雇用者で新規雇用に限定される。

この結果、税額控除額の計算は、現行の「増加した雇用保険一般被保険者の数×40 万円」から、改正後は「同意雇用開発促進地域内の事業所における新規増加の無期雇用かつフルタイムの一般被保険者の数×40 万円」となる。

「同意雇用開発促進地域」とは、最近 3 年間又は 1 年間のハローワークにおける求職者に対する求人数の割合（常用有効求人倍率）が全国平均の 3 分の 2 以下などの要件に当てはまる地域。



弊社では「MCS NEWS WAVE のメール配信」を促進しております！！

メールアドレスをご記入のうえ、0243-33-4467までご返信ください

メールアドレス

@

FAXの印字状況により、文字が読み取りにくい時は確認の為、当社よりご連絡をする場合がございます。

ご不要の場合または、該当者がお出でにならない場合は、FAXを返信頂ければ次週より配信を停止致します。